

<上益城地域>

(1) より良い生活習慣の形成、生活習慣の改善

【現状と課題】

- ・ 令和3年度(2021年度)の特定健康診査の実施率は49.3%であり、国の目標値(60%)に達していないことから、引き続き特定健康診査実施率向上に向けた取組が必要です。
- ・ 令和元年度(2019年度)の特定健康診査における肥満者の割合は県と比較し低くなっていますが、高血糖やHbA1cの有所見者が多く、HbA1c 5.6%以上は65%以上です。
- ・ 特に、若い世代(40歳代)の各項目(腹囲、空腹時血糖等)の有所見者割合が高いことから、こどもや若いときから適切な食生活や運動等のより良い生活習慣を身につけ、実践につなげられるような支援が必要です。
- ・ 併せて、軽症糖尿病から重症化し腎不全等につながらないよう糖尿病の早期発見や重症化予防の取組が必要です。
- ・ 令和2年度(2020年度)現在、むし歯のない3歳児(77.6%)や12歳児の割合(66.7%)は増加していますが、依然として県平均(3歳児:81.6%、12歳児:69.7%)を下回っているため、フッ化物洗口の実施の促進や歯磨きの重要性の普及啓発が必要です。
- ・ さらに、中高生のGO者(歯周疾患要観察者)率が増加していること等から、むし歯予防と併せて歯肉炎予防の取組を行っていく必要があります。

【取組の方向性】

- ・ 各町や関係機関と連携し、特定健康診査の実施率向上や保健指導の充実を図ります。
- ・ 自然に健康になれる食環境を整備するために、食品関連事業者や飲食店、スーパー等と連携し、地域住民が適切な食生活を実践できる環境整備を図るとともに、適切な食生活に関する普及啓発を行います。
- ・ 地域住民が適切な運動習慣を身に付けられるよう、各町にアプリの導入等について働きかけを行います。
- ・ 事業所や関係団体等と連携し事業所における健康経営等の取組を促進するとともに、職域分野における健康教育の充実のための支援を行います。
- ・ 糖尿病に関わる保健医療関係者が、軽症のうちから連携しながら地域住民を支援することができるよう保健医療連携の体制強化を図ります。
- ・ むし歯予防や歯肉炎予防に取り組む関係団体を支援し、地域内の歯科保健の推進に取り組めます。

(2) へき地医療

【現状と課題】

- ・ 安定的かつ継続的なへき地医療の提供における慢性的な医師や医療スタッフの不足等の課題を、自治体などと共有する必要があります。
- ・ オンライン診療などICTを活用した遠隔医療や円滑に処方薬が受け取れるような方法等を検討していく必要があります。
- ・ へき地医療拠点病院を通じた、へき地診療所等への医師の派遣を支援する体制の継続が求められています。

【取組の方向性】

- ・ へき地医療拠点病院によるへき地診療所への医師の派遣等を通じて、へき地診療所が安定的に運営できるよう、地元自治体と協力しながら支援します。
- ・ ICTを活用した遠隔診療について、医療機関や住民の理解を促進し、必要に応じて地元自治体と協力して支援を行っていきます。
- ・ 自治体ニーズを把握しながら、医師の人材確保や環境改善に向けて、県の施策に沿って支援を行います。

(3) 救急医療（山都救急医療圏）

【現状と課題】

- ・ 救急医療については、救急医療機関の分布や救急搬送の実情等を踏まえ、県が救急医療圏を設定しており、山都町は「山都救急医療圏」となっています。
- ・ 上益城地域の初期救急医療体制については、上益城郡医師会が在宅当番医制により休日の対応をしています。
- ・ 山都救急医療圏における救急告示病院は山都町包括医療センターそよう病院であり、夜間については、山都救急医療圏病院群輪番制で対応を行っています。
- ・ 山都町における救急搬送件数は年間約 750 件であり、その約 6 割が熊本市等への圏域外搬送であり、山都救急医療圏を超えた連携体制の確保が必要です。
- ・ 重症度・緊急度に応じた適切な救急医療機関の受診等に対する理解を深めるとともに、地域の医療資源を維持するため、住民に対して在宅当番医や夜間相談窓口等の情報の周知啓発も必要です。
- ・ 山都町は面積が広く山間部であり、地理的な問題や人口減少及び高齢化により、救急医療等を担う医療職の人材確保に課題があります。

【取組の方向性】

- ・ 関係機関とともに、重症度・緊急度に応じた適切な救急医療体制を整備し、山都地域の救急医療体制を維持していきます。
- ・ 山都救急医療圏救急医療専門部会等を通して、消防機関や医療機関等の関係者と上益城地域における救急医療の現状や課題の共有及び連携体制の構築を図ります。
- ・ 住民の救急車の適正利用に関する理解を深めるとともに、地域の医療資源の活用を促すため、住民へ適切な医療機関の受診や電話相談窓口等について啓発します。

(4) 健康危機管理

【現状と課題】

- ・ 上益城地域は、阿蘇くまもと空港、グランメッセ熊本、大規模商業施設等の大型施設があり、県内外から多くの方が訪れ、感染症や食中毒等の健康危機発生リスクも高いため、平時から関係機関との連携を図り迅速な対応ができるよう体制整備が必要です。
- ・ 3類感染症の腸管出血性大腸菌感染症（157等）の発生状況は、令和2年度（2020年度）3件、令和3年度（2021年度）0件、令和4年度（2022年度）2件で、大規模となった案件はありませんでした。
- ・ 感染症の集団発生については、令和元年度（2019年度）に百日咳2件、令和3年度

(2021年度)に社会福祉施設において感染性胃腸炎2件、RSウイルス1件が確認されました。

- ・ 食中毒については、令和2年度(2020年度)に食品(クワズイモ)による食中毒が確認されています。
- ・ 感染症や食中毒等による健康被害の発生予防とともに、迅速に対処することが求められています。
- ・ また、感染症や食中毒の発生状況や発症予防の方法等、住民や各関係機関に対して健康危機に関する情報を的確に提供することが求められています。

【取組の方向性】

- ・ 健康危機発生の未然防止に努め、発生後は健康危機の拡大を防ぐために、平時から地域健康危機管理推進会議等を通して関係機関との連携強化を図ります。
- ・ 健康危機の発生状況等に関する情報を関係機関と共有するために、緊急連絡体制の整備を行い、健康危機発生時に迅速に情報共有ができる体制を構築します。
- ・ 訓練や研修会を実施し、健康危機に対する対応能力の向上を図ります。また、感染症や食中毒等の発生時は、迅速に疫学調査を実施し、まん延防止に取り組みます。
- ・ 平時から感染症や食中毒の発生予防等について、住民及び関係機関に対して情報提供を行います。

医療機能

